

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月12日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL http://www.ctl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田健 (TEL) 03(5209)6710
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	882,976	6.6	58,443	13.7	60,668	10.0	34,132	3.3
26年3月期	828,558	19.9	51,416	22.5	55,167	19.2	33,050	14.2
(注) 包括利益	27年3月期 51,170百万円 (29.1%)		26年3月期 39,637百万円 (6.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	322.84	322.28	12.5	2.0	6.6
26年3月期	311.64	311.25	13.9	2.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 513百万円 26年3月期 3,047百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,151,871	336,537	9.3	2,776.37
26年3月期	2,884,773	285,484	8.8	2,386.02

(参考) 自己資本 27年3月期 292,935百万円 26年3月期 252,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△171,023	△18,682	156,885	71,864
26年3月期	△28,314	9,994	54,486	115,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	5,507	16.7	2.3
27年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00	6,868	20.1	2.5
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	910,000	3.1	62,000	6.1	64,000	5.5	36,500	6.9	345.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）TC-CIT Aviation Ireland Limited、除外1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	106,624,620株	26年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,114,634株	26年3月期	821,663株
③ 期中平均株式数	27年3月期	105,723,942株	26年3月期	106,055,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	495,264	△1.7	36,473	△2.9	40,742	5.4	26,403	14.4
26年3月期	503,844	5.3	37,558	11.7	38,642	9.8	23,075	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	249.74	249.30
26年3月期	217.57	217.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,174,228	222,808	10.2	2,107.05
26年3月期	2,000,356	196,263	9.8	1,852.02

(参考) 自己資本 27年3月期 222,316百万円 26年3月期 195,950百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
平成27年5月14日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 契約実行高	22
(2) 営業資産残高	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う一時的な景気後退があったものの、円安の進行や堅調な株価推移を背景に企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続くなど、総じて緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指して平成25年度よりスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、更なる「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進いたしました。

① 営業基盤の強化

〔リース事業の競争力強化〕

- ・当社グループのリソースを活用して総合的な提案力を高め、最適なソリューションを提供する差別化営業の一層の推進を図りました。
- ・株式会社オリエントコーポレーションと物品販売会社との提携リース事業を専門とする合弁会社を設立することを決定いたしました。

〔ファイナンス事業の強化〕

- ・環境エネルギー分野では、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ株式会社との共同出資）が水上設置型メガソーラーとしては世界最大（平成26年12月22日時点）となる約13.4MWの発電事業（千葉県市原市：山倉ダム）を取り進むなど、太陽光発電事業を拡大いたしました。
- ・航空機分野では、米国大手金融・リース会社であるCIT Group Inc. をパートナーとして航空機リース事業の共同展開を開始し、米国とアイルランドに合弁会社（連結子会社）を設立しました。本合弁事業は、当社の航空機ビジネスを一層成長させるプラットフォームとなります。

〔海外ビジネスの拡大〕

- ・タイ現地法人のTISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.（以下、TTL）を当社の連結子会社といたしました。
- ・フィリピン大手銀行のBank of the Philippine Islandsより100%出資子会社であるBPI Leasing Corporation（現社名BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation）の発行済み株式の49%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。
- ・情報通信機器を中心に扱う米国の独立系リース会社最大手であるCSI Leasing, Inc. の株式の35%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。これにより、アジアに強い当社グループに北米、中南米、欧州に強いCSI Leasing, Inc. のプラットフォームが加わり、グローバルネットワークが飛躍的に広がることとなります。

〔国内外におけるオート事業の取り組み強化〕

- ・台湾現地法人の統一東京股份有限公司の100%出資子会社として、中国にオートリース会社統盛融資租賃有限公司を設立いたしました。

② 経営基盤の強化

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・継続的に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の強化を推進いたしました。
- ・タイ現地における資金需要増に応えるべく、TTLがパーツ建無担保普通社債を発行いたしました。

事業の成果としては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて4.6%増の1兆4,740億70百万円となりました。損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて6.6%増の8,829億76百万円、営業利益は同13.7%増の584億43百万円、経常利益は同10.0%増の606億68百万円、当期純利益は同3.3%増の341億32百万円となりました。

（セグメント別業績の概況）

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて1.0%減の7,948億1百万円となりました。売上高は同5.8%増の8,405億90百万円、セグメント利益は同6.6%増の464億39百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて12.3%増の6,735億29百万円となりました。売上高は同15.0%増の229億21百万円、セグメント利益は同22.1%増の139億93百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて17.5%減の57億39百万円となりました。売上高は前連結会計年度に比べて35.5%増の194億64百万円、セグメント利益は同33.2%増の48億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,670億98百万円(9.3%)増加し、3兆1,518億71百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

○ 営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて2,681億16百万円(10.3%)増加し、2兆8,655億93百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆1,543億40百万円、ファイナンス事業が6,992億32百万円、その他の事業が120億19百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,160億45百万円(8.3%)増加し、2兆8,153億34百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加であります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて2,081億83百万円(9.4%)増加し、2兆4,198億56百万円となりました。有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて606億48百万円(4.9%)増加し、1兆2,972億67百万円となりました。長期調達においては、前連結会計年度末に比べて1,475億34百万円(15.1%)増加し、1兆1,225億88百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて510億52百万円(17.9%)増加し、3,365億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が290億43百万円増加したことあります。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動キャッシュ・フロー	△28,314	△171,023	△142,708
投資活動キャッシュ・フロー	9,994	△18,682	△28,676
財務活動キャッシュ・フロー	54,486	156,885	102,399
現金・現金同等物期末残高	115,841	71,864	△43,977

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前当期純利益が597億7百万円、賃貸資産減価償却費が708億32百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が182億36百万円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が1,771億31百万円、営業貸付債権の増加による支出が647億61百万円、営業投資有価証券の増加による支出が469億円となったこと等により1,710億23百万円の支出(前連結会計年度は283億14百万円の支出)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が52億52百万円となったこと等に対し、投資有価証券の取得による支出が241億92百万円、社用資産の取得による支出が32億97百万円となったこと等により、186億82百万円の支出(前連結会計年度は99億94百万円の収入)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が3,049億89百万円、社債の償還による支出が736億16百万円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が4,072億36百万円、社債の発行による収入が967億70百万円、短期借入金の増加額が248億30百万円となったこと等により、1,568億85百万円の収入(前連結会計年度は544億86百万円の収入)となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ439億77百万円減少し、718億64百万円となりました。

(次期の見通し)

中国経済の成長鈍化、欧州債務問題、米国金利動向など、世界経済情勢に不透明感がある一方、国内景気動向については消費増税の影響が一巡し、輸出回復や企業収益の拡大など、当社を取り巻く経営環境も景気回復への手ごたえが持てる状況で推移するものと思われます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、リース事業の競争力強化、ファイナンス事業の強化、海外ビジネスの拡大、国内外におけるオート事業の取り組み強化などにより収益性の向上に努めてまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績については、売上高9,100億円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益620億円（同6.1%増）、経常利益640億円（同5.5%増）、当期純利益365億円（同6.9%増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に年間1株当たり56円（中間配当28円、期末配当28円）の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、平成26年11月4日付け「剰余金の配当および期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、期初の中間配当予想に対して1株当たり4円の増配を実施し、1株当たり32円とさせていただきました。また、期末配当につきましても、平成26年11月4日付けの期末配当予想に対して1株当たり1円の増配を実施し、1株当たり33円とさせていただく予定です。これにより、年間配当は1株当たり65円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間70円（中間配当35円、期末配当35円）とさせていただく予定であります。

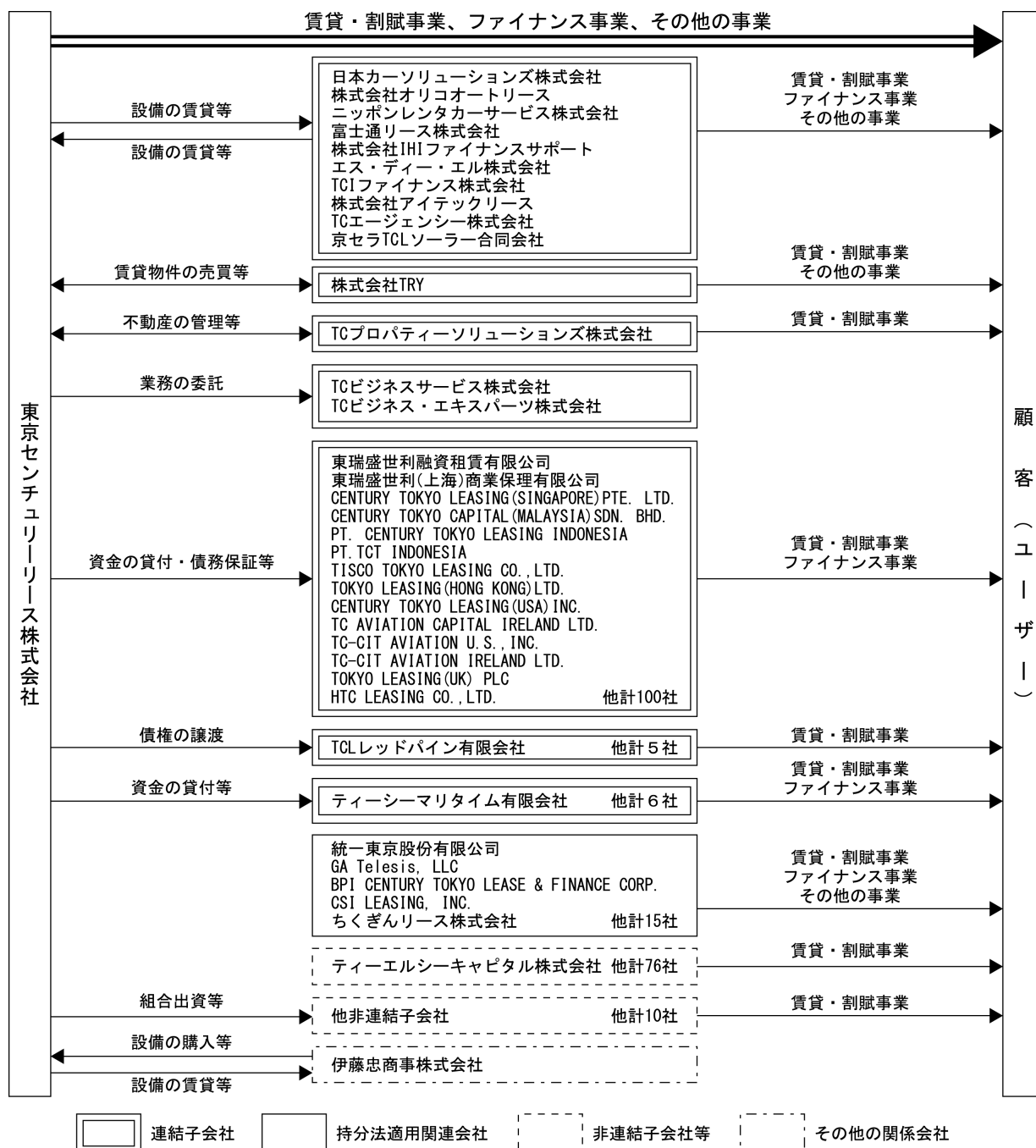
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社209社及び関連会社17社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備、輸送用機器の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。前記の他にその他の関係会社1社（伊藤忠商事株式会社）があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業………情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業………金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等
- (3) その他の事業………手数料及び太陽光発電業務等

当社グループの主たる事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念及び経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

【経営理念】

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

<経営方針>

- ・お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得に努めます。
- ・透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、全ての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画において、最終年度である平成27年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

	平成27年度 連結目標
経常利益	500億円以上
営業資産	2兆6,000億円
自己資本比率	10.0%

なお、第二次中期経営計画2年目となる平成26年度（当連結会計年度）実績は以下の通りとなりました。

- ・経常利益は606億68百万円となり、経営目標数値を達成いたしました。
- ・営業資産は2兆8,655億93百万円となり、経営目標数値を達成いたしました。
- ・自己資本比率は9.3%となりました。

平成26年度実績を踏まえ、第二次中期経営計画最終年度となる平成27年度は更なる業績向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成25年度を初年度とする第二次中期経営計画（3ヵ年）において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

【第二次中期経営計画の基本方針】

「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」

当社は、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指し、従来のビジネスモデルに囚われず高い目線でビジネスを捉え、当社の強みを最大限活かしながら経営戦略を着実かつ迅速に実行することで収益の拡大を図り、業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を実現してまいります。

【経営戦略】

- ① 営業基盤の強化
 - ・リース事業の競争力強化
 - ・ファイナンス事業の強化
 - ・海外ビジネスの拡大
 - ・国内外におけるオート事業の取り組み強化
- ② 経営基盤の強化
 - ・連結経営の強化
 - ・財務基盤の充実と強化
 - ・人材開発の強化
 - ・営業事務の効率化推進
 - ・リスクコントロールの高度化

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、I F R S及び我が国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,840	70,560
割賦債権	225,937	252,946
リース債権及びリース投資資産	1,461,053	1,485,017
営業貸付債権	474,155	535,842
営業投資有価証券	111,965	161,790
その他の営業資産	5,097	—
賃貸料等未収入金	17,612	18,630
有価証券	25,140	2,760
商品及び製品	1,455	880
繰延税金資産	4,377	5,943
その他の流動資産	62,191	56,804
貸倒引当金	△3,410	△3,787
流動資産合計	2,465,415	2,587,387
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	322,535	429,659
賃貸資産前渡金	586	8,424
その他の営業資産	6,770	12,019
社用資産	8,061	9,219
有形固定資産合計	337,954	459,322
無形固定資産		
賃貸資産	290	273
のれん	4,871	4,139
その他	5,416	4,646
無形固定資産合計	10,578	9,059
投資その他の資産		
投資有価証券	42,511	67,344
破産更生債権等	4,305	2,239
繰延税金資産	3,895	3,575
その他の投資	23,040	24,314
貸倒引当金	△2,929	△1,372
投資その他の資産合計	70,824	96,101
固定資産合計	419,357	564,483
資産合計	2,884,773	3,151,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,505	202,880
短期借入金	415,220	470,167
1年内償還予定の社債	71,616	91,099
1年内返済予定の長期借入金	281,763	281,085
コマーシャル・ペーパー	739,300	754,600
債権流動化に伴う支払債務	63,398	57,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	628	1,087
リース債務	6,075	7,305
未払法人税等	14,781	10,160
繰延税金負債	2,539	1,244
割賦未実現利益	12,217	13,555
賞与引当金	2,096	2,554
役員賞与引当金	168	153
その他の引当金	328	450
その他の流動負債	41,679	49,075
流動負債合計	1,874,318	1,943,221
固定負債		
社債	106,905	118,203
長期借入金	530,831	643,115
債権流動化に伴う長期支払債務	2,009	2,697
リース債務	10,472	11,329
繰延税金負債	918	3,381
役員退職慰労引当金	291	445
メンテナンス引当金	951	911
退職給付に係る負債	7,170	7,119
その他の固定負債	65,418	84,908
固定負債合計	724,969	872,112
負債合計	2,599,288	2,815,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	204,606	233,650
自己株式	△1,999	△2,876
株主資本合計	242,376	270,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,338	16,439
繰延ヘッジ損益	△761	△9
為替換算調整勘定	1,057	6,026
退職給付に係る調整累計額	△562	△64
その他の包括利益累計額合計	10,071	22,392
新株予約権	312	491
少数株主持分	32,724	43,110
純資産合計	285,484	336,537
負債純資産合計	2,884,773	3,151,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	828,558	882,976
売上原価	731,229	759,298
売上総利益	97,329	123,678
販売費及び一般管理費	45,912	65,235
営業利益	51,416	58,443
営業外収益		
受取利息	115	138
受取配当金	866	826
持分法による投資利益	3,047	513
負ののれん償却額	589	—
為替差益	1,231	3,794
その他の営業外収益	454	445
営業外収益合計	6,304	5,718
営業外費用		
支払利息	515	458
金融派生商品費用	1,863	2,782
その他の営業外費用	174	251
営業外費用合計	2,553	3,493
経常利益	55,167	60,668
特別利益		
負ののれん発生益	1,411	667
投資有価証券売却益	390	600
その他	91	19
特別利益合計	1,892	1,286
特別損失		
投資有価証券評価損	—	885
システム統合関連費用	—	791
事務所移転関連費用	—	330
連結子会社合併関連費用	371	—
段階取得に係る差損	241	—
その他	1,376	241
特別損失合計	1,989	2,247
税金等調整前当期純利益	55,071	59,707
法人税、住民税及び事業税	23,630	24,399
法人税等調整額	△3,584	△2,792
法人税等合計	20,045	21,607
少数株主損益調整前当期純利益	35,026	38,100
少数株主利益	1,975	3,968
当期純利益	33,050	34,132

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,026	38,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	6,136
繰延ヘッジ損益	△945	748
為替換算調整勘定	4,361	4,912
退職給付に係る調整額	—	667
持分法適用会社に対する持分相当額	202	605
その他の包括利益合計	4,611	13,069
包括利益	39,637	51,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,404	46,453
少数株主に係る包括利益	2,232	4,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,538	176,865	△581	216,052
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,231	5,538	176,865	△581	216,052
当期変動額					
剰余金の配当			△5,307		△5,307
当期純利益			33,050		33,050
自己株式の取得				△1,436	△1,436
自己株式の処分		△0	△3	19	16
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	27,740	△1,417	26,323
当期末残高	34,231	5,537	204,606	△1,999	242,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,423	137	△3,282	—	6,279	148	11,187	233,668
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,423	137	△3,282	—	6,279	148	11,187	233,668
当期変動額								
剰余金の配当								△5,307
当期純利益								33,050
自己株式の取得								△1,436
自己株式の処分								16
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	914	△899	4,339	△562	3,791	164	21,536	25,492
当期変動額合計	914	△899	4,339	△562	3,791	164	21,536	51,815
当期末残高	10,338	△761	1,057	△562	10,071	312	32,724	285,484

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,537	204,606	△1,999	242,376
会計方針の変更による 累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,231	5,537	204,655	△1,999	242,425
当期変動額					
剰余金の配当			△6,137		△6,137
当期純利益			34,132		34,132
自己株式の取得				△913	△913
自己株式の処分			△7	35	28
連結範囲の変動			1,006		1,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,994	△877	28,116
当期末残高	34,231	5,537	233,650	△2,876	270,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,338	△761	1,057	△562	10,071	312	32,724	285,484
会計方針の変更による 累積的影響額								49
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,338	△761	1,057	△562	10,071	312	32,724	285,534
当期変動額								
剰余金の配当								△6,137
当期純利益								34,132
自己株式の取得								△913
自己株式の処分								28
連結範囲の変動								1,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	22,886
当期変動額合計	6,101	752	4,969	498	12,321	179	10,386	51,003
当期末残高	16,439	△9	6,026	△64	22,392	491	43,110	336,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,071	59,707
賃貸資産減価償却費	49,859	70,832
賃貸資産除却損及び売却原価	66,521	18,236
社用資産減価償却費及び除売却損	3,401	3,692
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	-	885
為替差損益(△は益)	△1,231	△3,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,315	△2,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,135	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,296	299
受取利息及び受取配当金	△981	△964
資金原価及び支払利息	9,699	10,890
持分法による投資損益(△は益)	△3,047	△513
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△390	△600
割賦債権の増減額(△は増加)	1,876	△11,526
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△92,544	885
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△18,644	△64,761
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△8,703	△46,900
賃貸資産の取得による支出	△111,539	△177,131
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,415	2,134
仕入債務の増減額(△は減少)	27,031	△19,877
その他	20,399	28,525
小計	△1,964	△131,663
利息及び配当金の受取額	1,832	1,505
利息の支払額	△10,182	△11,093
法人税等の支払額	△18,000	△29,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,314	△171,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	236	1,455
社用資産の取得による支出	△2,595	△3,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,079	5,252
投資有価証券の取得による支出	△791	△24,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,765	-
貸付金の回収による収入	25	9
その他	△1,726	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,994	△18,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,863	24,830
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	39,900	15,300
長期借入れによる収入	262,556	407,236
長期借入金の返済による支出	△332,031	△304,989
債権流動化による収入	6,698	2,000
債権流動化の返済による支出	△362	△6,451
社債の発行による収入	90,974	96,770
社債の償還による支出	△46,700	△73,616
少数株主からの払込みによる収入	1,475	3,757
配当金の支払額	△5,307	△6,137
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△1,436	△913
その他	△144	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,486	156,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,447	△13,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,718	△45,972
現金及び現金同等物の期首残高	83,122	115,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,995
現金及び現金同等物の期末残高	115,841	71,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項の変更

TC-CIT Aviation Ireland Limited他計9社は新設等により、連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったTISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は支配力基準を満たしたため、その他14社については重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

ティーエルシーオーキッド有限公司他計4社は事業目的終了により、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項の変更

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、持分法の適用範囲から除外しております。

BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation他計10社は株式の取得等に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、一部の連結子会社については退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(前連結会計年度は1,218百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」(前連結会計年度は1,218百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービスを営んでいることから、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光売電業務等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	794,252	19,938	14,368	828,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	677	677
計	794,252	19,938	15,046	829,236
セグメント利益	43,550	11,457	3,604	58,612
セグメント資産	2,094,524	612,768	17,250	2,724,544
その他の項目				
減価償却費	49,859	—	187	50,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,539	—	6,958	118,497

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	840,590	22,921	19,464	882,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	740	740
計	840,590	22,921	20,205	883,717
セグメント利益	46,439	13,993	4,800	65,233
セグメント資産	2,276,399	723,028	22,749	3,022,177
その他の項目				
減価償却費	70,832	—	486	71,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,131	—	5,739	182,870

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,236	883,717
セグメント間取引消去	△677	△740
連結財務諸表の売上高	828,558	882,976

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,612	65,233
セグメント間取引消去	△677	△740
全社費用(注)	△6,517	△6,050
連結財務諸表の営業利益	51,416	58,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,724,544	3,022,177
全社資産(注)	160,229	129,694
連結財務諸表の資産合計	2,884,773	3,151,871

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	50,047	71,318	3,105	3,745	53,153	75,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,497	182,870	2,864	3,596	121,361	186,466

(注) 調整額は全社資産に係るものであります。

(関連情報)

① 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	580,667	126,816	86,768	19,938	14,368	828,558

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	573,116	185,633	81,841	22,921	19,464	882,976

② 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(i) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ii) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(i) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ii) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
319,774	84,553	28,530	3,058	23,405	459,322

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ

③ 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、1,218百万円であります

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額740百万円、未償却残高4,871百万円、及び負ののれん償却額589百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額766百万円、未償却残高4,139百万円は、報告セグメントに配分していません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において計上した負ののれん発生益1,411百万円は、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において計上した負ののれん発生益667百万円は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386円 02銭	2,776円 37銭
1株当たり当期純利益金額	311円 64銭	322円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	311円 25銭	322円 28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	33,050	34,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	33,050	34,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,055	105,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	132	185
(うち新株予約権(千株))	(132)	(185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月22日付で第11回・第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第11回債	第12回債
発行総額	金10,000百万円	金15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利 率	年0.140%	年0.307%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成30年4月20日(3年債)	平成32年4月22日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成27年4月22日	
担 保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件を含む設備資金	

6. その他

(1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	511,587	88.4
	オペレーティング・リース	177,131	158.8
	貸貸取引計	688,718	99.7
	割賦取引	106,083	94.7
	貸貸・割賦事業計	794,801	99.0
ファイナンス事業		673,529	112.3
その他の事業		5,739	82.5
合計		1,474,070	104.6

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,461,053	56.3	1,485,017	51.8
	オペレーティング・リース	322,826	12.4	429,932	15.0
	貸貸取引計	1,783,880	68.7	1,914,950	66.8
	割賦取引	213,719	8.2	239,390	8.4
	貸貸・割賦事業計	1,997,600	76.9	2,154,340	75.2
ファイナンス事業		593,105	22.8	699,232	24.4
その他の事業		6,770	0.3	12,019	0.4
合計		2,597,476	100.0	2,865,593	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	49,305	48,602